



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 古寺 良和 (TEL) 079-273-1061
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,050	△19.9	1,560	△62.1	24,689	△2.8	17,574	△4.0
2024年3月期第1四半期	42,527	△9.5	4,115	△2.5	25,400	9.6	18,311	1.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 41,972百万円(74.6%) 2024年3月期第1四半期 24,033百万円(△37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	275.87	—
2024年3月期第1四半期	287.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	661,387	589,912	82.9
2024年3月期	608,783	554,941	85.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 548,261百万円 2024年3月期 522,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	150.00	—	250.00	400.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期の期末配当金250円には、特別配当100円が含まれます。

3 2025年3月期(予想)の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当50円(年間100円)が含まれます。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,500	△1.1	4,500	△42.7	43,000	△15.1	29,500	△18.8	463.07
通期	178,000	8.9	11,000	△36.4	81,000	△18.4	57,000	△18.6	894.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) PTガルーダ・ヤマト・スチール、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	65,000,000株	2024年3月期	65,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,294,842株	2024年3月期	1,294,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	63,705,212株	2024年3月期1Q	63,696,988株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、米国経済は底堅さを保っているものの、中国内需の長期低迷の影響を受け、世界的に鋼材需要・市況は軟化傾向にあり、先行き不安が続いております。主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材需要も引き続き全体的に盛り上がり欠け、ASEAN地域を中心に安価な中国材との競争が激しさを増しております。事業環境が厳しくなるなか、各拠点において継続して鋼材マージン維持及びコスト低減等に努めたことに加え、円安及び米国高金利の継続による業績の押し上げ効果もあり、前年同期並みの収益を確保しました。

日本におきましては、建設業界の人手不足による工期遅れなどから形鋼需要は鈍化傾向にあり、製品の荷動き停滞感が強まっております。ヤマトスチールにおきましては、鉄スクラップ価格が高値圏で推移し、電力料金や物流費が大幅に上昇するなか、コスト高を反映した販売価格の浸透に努めましたが、需要の低迷により苦戦しております。業績につきましては、主に圧延設備の矯正機更新に伴い1ヵ月強の生産停止を行った影響により、前年同期比で減収減益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2024年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

なお、2024年5月31日付「特定子会社の異動を伴うインドネシア法人の株式取得完了及び商号変更のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、12月決算であるインドネシアの連結子会社PTガルーダ・ヤマト・スチール(GYS)におきましては、当第1四半期連結会計期間末より連結開始(みなし取得日:2024年3月31日)のため、GYSの業績(連結決算上の「のれん償却」含む)は当第2四半期連結累計期間から反映されます。一方、当該株式取得関連費用(約11億円)につきましては、当第1四半期連結累計期間の損益(販売費及び一般管理費)に計上しております。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内の形鋼需要は民間プロジェクトや公共投資計画の遅れなどから伸び悩み、またASEAN市場でも中国メーカー等との厳しい競争環境が継続しており、販売数量は前年同期比で減少しました。また、価格面においても、国内・輸出市場ともに安価な中国材の影響を受けておりますが、業績につきましては、電力単価下降などによるコスト低下もあり、前年同期並みの利益を確保しております。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、需要が堅調な半導体や電気自動車関連などの大型建築案件向けに加え、輸入材も含め競争が激しい流通顧客向けの数量確保に注力しております。形鋼市況は軟化傾向にありますが、鋼材マージンは比較的高水準を維持しており、業績につきましては、前年同期並みの高収益を確保しております。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、中東地域の形鋼需要はインフラ投資を中心に底堅く、引続き生産・販売量は高水準で推移しております。一方、安価な中国材流入の影響を受け、域内メーカーとの価格競争も激しさが増しております。業績につきましては、販売価格の下落により、前年同期比で減益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ボスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、送電鉄塔向け需要増などにより、販売数量は増加しましたが、中国製鋼板を加工した建築材との競合は厳しさを増しており、市況の軟化傾向が続いております。業績につきましては、販売価格の下落により、前年同期比で減益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、長期化するインフレと金利上昇の影響を受け、鉄筋需要は落ち込み、販売数量の減少傾向が続いております。業績につきましては、販売価格の下落による鋼材マージンの悪化により、事業収益ベース(訴訟関連費用除く)では前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8,477百万円減の34,050百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比2,555百万円減の1,560百万円、経常利益は前年同期比711百万円減の24,689百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比736百万円減の17,574百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は2024年1月～3月)

149.89円/米ドル、4.17円/パーツ、8.86ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は2023年1月～3月)

133.45円/米ドル、3.93円/パーツ、9.56ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比52,604百万円増の661,387百万円となりました。これは主にPTガルーダ・ヤマト・スチール(GYS)を当第1四半期連結会計期間末より連結したことによるものです。なお、GYS株式取得関連の「のれん」の金額約153億円につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

負債につきましては、前連結会計年度末比17,633百万円増の71,474百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、円安が進行したことで為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比34,971百万円増の589,912百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は2024年3月末)

151.40円/米ドル、4.16円/パーツ、8.90ウォン/円

(国内各社の当第1四半期会計期間末は2024年6月末)

161.14円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2023年12月末)

141.82円/米ドル、4.13円/パーツ、9.09ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2024年3月末)

151.40円/米ドル

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は45,081百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、投資活動による資金は72,264百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は15,054百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額8,242百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比33,994百万円減の134,701百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国は内需低迷による外需依存が増しており、中国による安価な鋼材輸出は引続き高水準で推移していることから、世界的に鋼材市況は軟化しております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要が全体的に盛り上がり欠ける状況が続くなか、競争環境が厳しくなっております。各拠点において、中国材への対抗策を図り、引続き販売数量の確保、鋼材マージンの維持及びコスト低減等に努めてまいります。

事業環境は悪化傾向であるものの、新拠点のインドネシア事業が順調なスタートを切っていることや円安の継続により、第2四半期累計期間の売上高を79,500百万円（前回予想比3,500百万円減）、営業利益を4,500百万円（前回予想据置）、経常利益を43,000百万円（前回予想比5,500百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益を29,500百万円（前回予想比3,000百万円増）に修正し、また、通期の業績予想につきましては、売上高を178,000百万円（前回予想比4,000百万円減）、営業利益を11,000百万円（前回予想据置）、経常利益を81,000百万円（前回予想比4,000百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を57,000百万円（前回予想比2,000百万円増）に修正いたします。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本

建設業界の2024年問題による工期遅れなどから形鋼需要は伸び悩み、流通在庫も期を通じて高水準で推移する見込みです。また、鉄スクラップや合金鉄などの原料価格は円安も相俟って高値圏で推移し、エネルギーコストや物流費などの上昇に加え、償却費負担増も含めコスト高が続く見込みです。そのような事業環境のなか、短納期対応等による販売数量確保及び販売価格の維持に努めてまいります。業績につきましては、前回予想並み（前期比では減益）を予想しております。

タイ

政府予算執行の本格化による経済回復の加速が期待されておりましたが、公共投資や民間プロジェクトの後ろ倒しが見られ、形鋼需要に力強さを欠くなか、安価な中国材の流入が増しており、販売数量が伸び悩んでおります。また、ASEAN市場においても中国メーカー等との厳しい競争環境が続いており、業績につきましては、前回予想比で減益（前期比では減益）を予想しております。

インドネシア

インドネシア経済は内需に支えられ、堅調に推移しております。大統領選挙を背景に一時停滞していた政府主導のインフラ投資や大型民間プロジェクトが10月の新政権発足後に動き出すことで、形鋼需要の増加が期待されます。業績につきましては、販売価格の高値維持及びコスト削減に努めており、前回予想比で増益を予想しております。

米国

米国経済は金融引き締めが長期化するなかでも、内需中心に堅調に推移しております。流通顧客向けは低調であるものの、半導体工場などの米国回帰に向けた工場建設やインフラ投資等により、引続き大型サイズのH形鋼及び鋼矢板は安定的な受注が見込まれます。形鋼市況は軟化傾向にありますが、鉄スクラップ価格も下落するなか高水準の鋼材マージン維持に努めることで、業績につきましては、前回予想並み（前期比では減益）を予想しております。

中東

中東情勢の緊迫化が続いておりますが、生産・販売状況に大きな影響はなく、サウジアラビアを中心に建設プロジェクト等の形鋼需要は底堅く推移しております。一方、安価な中国材流入の影響による市況軟化が進んでおり、域外も含め競争環境は厳しくなっております。業績につきましては、前回予想比で減益（前期比では減益）を予想しております。

ベトナム

ベトナム経済は回復局面にありますが、形鋼需要の本格的な回復には時間を要する見込みです。また、中国製鋼板を加工した建築材を含む輸入材との競合が厳しさを増し、販売価格の下落傾向が止まらず、主な輸出先である韓国市場の低迷も収益の悪化要因となっております。業績につきましては、前回予想比で減益（前期比では減益）を予想しております。

韓国

韓国経済は輸出回復などによる持ち直しが期待されるものの、長引く内需不振により建設・不動産業界の深刻な状態は続いており、鉄筋需要は更に落ち込む見込みです。また、需要低迷の長期化が更なる市況の悪化を招くなど、事業環境の厳しさが増しております。業績につきましては、前回予想比で減益（前期比では減益）を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2024年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、152.04円/米ドル、4.16円/パーツ、9.01ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

（海外各社は2024年12月末） 期末レート、150.00円/米ドル、4.08円/パーツ、9.21ウォン/円

（国内各社は2025年3月末） 期末レート、148.00円/米ドル

（ご参考）

前回予想の前提

期中平均レート、142.47円/米ドル、3.92円/パーツ、9.42ウォン/円

（海外各社は2024年12月末） 期末レート、140.00円/米ドル、3.84円/パーツ、9.60ウォン/円

（国内各社は2025年3月末） 期末レート、140.00円/米ドル

前年実績

期中平均レート、141.20円/米ドル、4.06円/パーツ、9.25ウォン/円

（海外各社は2023年12月末） 期末レート、141.82円/米ドル、4.13円/パーツ、9.09ウォン/円

（国内各社は2024年3月末） 期末レート、151.40円/米ドル

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,223	234,782
受取手形及び売掛金	31,372	26,928
商品及び製品	17,904	21,768
仕掛品	861	996
原材料及び貯蔵品	19,895	29,014
その他	4,218	5,855
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	311,449	319,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,571	18,066
機械装置及び運搬具（純額）	27,576	45,865
土地	19,655	29,432
建設仮勘定	7,178	9,204
その他（純額）	2,504	2,696
有形固定資産合計	68,486	105,265
無形固定資産		
のれん	605	15,884
その他	1,303	1,388
無形固定資産合計	1,909	17,272
投資その他の資産		
投資有価証券	91,426	99,119
出資金	104,575	88,273
関係会社長期貸付金	22,913	24,145
長期預金	6,037	-
退職給付に係る資産	1,375	1,375
その他	911	6,687
貸倒引当金	△301	△74
投資その他の資産合計	226,937	219,527
固定資産合計	297,333	342,065
資産合計	608,783	661,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,851	10,392
1年内返済予定の長期借入金	-	1,403
未払金	4,694	9,830
未払費用	2,982	4,710
未払法人税等	4,057	7,794
前受金	-	1,755
賞与引当金	789	563
その他	1,875	2,284
流動負債合計	25,250	38,735
固定負債		
長期借入金	-	2,303
繰延税金負債	20,842	21,700
退職給付に係る負債	2,126	2,998
その他	5,621	5,736
固定負債合計	28,591	32,739
負債合計	53,841	71,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	41	41
利益剰余金	421,207	422,909
自己株式	△1,354	△1,355
株主資本合計	427,890	429,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,072	12,353
為替換算調整勘定	83,678	106,090
退職給付に係る調整累計額	231	224
その他の包括利益累計額合計	94,982	118,668
非支配株主持分	32,068	41,651
純資産合計	554,941	589,912
負債純資産合計	608,783	661,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	42,527	34,050
売上原価	34,788	27,979
売上総利益	7,739	6,071
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,462	1,146
給料及び手当	474	546
賞与引当金繰入額	128	159
退職給付費用	66	56
子会社株式取得関連費用	-	1,139
その他	1,490	1,462
販売費及び一般管理費合計	3,623	4,510
営業利益	4,115	1,560
営業外収益		
受取利息	2,147	3,265
受取配当金	234	298
持分法による投資利益	16,085	17,156
為替差益	2,699	2,346
その他	163	221
営業外収益合計	21,330	23,289
営業外費用		
支払利息	22	23
デリバティブ評価損	-	91
災害による損失	16	2
その他	5	43
営業外費用合計	45	160
経常利益	25,400	24,689
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	53	92
訴訟損失引当金繰入額	973	29
その他	6	12
特別損失合計	1,033	134
税金等調整前四半期純利益	24,372	24,558
法人税、住民税及び事業税	5,698	6,579
法人税等調整額	△83	62
法人税等合計	5,614	6,642
四半期純利益	18,757	17,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	446	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,311	17,574

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	18,757	17,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,154	1,282
為替換算調整勘定	2,320	11,479
退職給付に係る調整額	1	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	798	11,302
その他の包括利益合計	5,275	24,057
四半期包括利益	24,033	41,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,919	41,260
非支配株主に係る四半期包括利益	1,113	712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,372	24,558
減価償却費	1,544	1,631
受取利息及び受取配当金	△2,382	△3,564
支払利息	22	23
持分法による投資損益 (△は益)	△16,085	△17,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,135	4,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	364	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△627	△2,177
その他	△2,175	△2,144
小計	2,898	6,040
利息及び配当金の受取額	46,279	42,088
法人税等の支払額	△2,747	△3,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,431	45,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,041	△56,174
定期預金の払戻による収入	-	35,763
有形固定資産の取得による支出	△1,333	△1,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△49,853
その他	665	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,709	△72,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,608	△14,397
非支配株主への配当金の支払額	△1,369	△632
その他	△24	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,003	△15,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,392	8,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,110	△33,994
現金及び現金同等物の期首残高	133,859	168,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,969	134,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,974	21,035	1,587	41,596	930	42,527	—	42,527
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	126	—	—	126	—	126	△126	—
計	19,100	21,035	1,587	41,723	930	42,654	△126	42,527
セグメント利益	2,991	1,678	184	4,853	25	4,879	△763	4,115

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	13,198	18,392	1,777	33,368	682	34,050	—	34,050
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	—	—	132	—	132	△132	—
計	13,330	18,392	1,777	33,500	682	34,182	△132	34,050
セグメント利益	1,320	2,013	219	3,552	68	3,621	△2,061	1,560

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、子会社株式取得関連費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチール・カンパニーリミテッドは、2024年5月31日付けで、インドネシアのPTヌサンタラ・バジャ・プロフィールの株式80%を共同で取得しました。また同社は、同日付でPTガルダ・ヤマト・スチール(GYS)へ商号変更いたしました。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントを構成していることから、「鉄鋼事業(インドネシア)」を新たに報告セグメントに追加することといたします。

なお、GYSにおきましては、当第1四半期連結会計期間末より連結開始のため、業績は当第2四半期連結累計期間から反映されます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄鋼事業(インドネシア)」において、のれんが15,304百万円(当第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額)発生しております。

なお、のれんの償却につきましては、当第2四半期連結累計期間から反映されます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

大和工業株式会社
取締役会御中PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲 吾指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 寛 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大和工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。